

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所

コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻

TEL 0847-45-4560

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	20,284	△43.2	△1,657	—	△1,558	—	△1,472	—
21年3月期第3四半期	35,704	—	388	—	161	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△15.35	—
21年3月期第3四半期	0.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	45,888	18,358	39.9	190.72
21年3月期	48,369	19,920	41.0	206.82

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,293百万円 21年3月期 19,840百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,000	△31.1	△2,000	—	△2,000	—	△1,900	—	△19.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(社名 K&Kプラント株式会社)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 96,508,030株 21年3月期 96,508,030株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 590,240株 21年3月期 576,919株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 95,921,126株 21年3月期第3四半期 95,987,648株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間）におけるわが国の経済は、経済政策の効果もあって一部の業界では、生産や輸出面で回復の兆しが見られたものの、過剰設備による設備投資の抑制や雇用情勢の改善遅れ、デフレ傾向への不安感に急激な円高への為替変動も加わり、持続的な景気回復への力強さの欠けた先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは大規模な組織変更を行い、特に営業部門への増員、人員配置の最適化をすすめるなどの施策を講じ、受注・売上の回復に取り組みました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,284百万円と前年同四半期に比べ43.2%の減収となりました。

収益面につきましては、既存顧客のインシエア拡大のみでなく新規顧客の受注拡大にも努めるとともに、生産性の改善、外注品の内製化の推進、労務費・経費、社外流出コストなどの削減を継続して進め、収益の確保に努めてまいりましたが、売上・生産量の減少により、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、1,657百万円（前年同四半期は営業利益388百万円）、経常損失は、1,558百万円（前年同四半期は経常利益161百万円）、四半期純損失は、1,472百万円（前年同四半期は四半期純利益1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

自動車業界は在庫調整が進み、ミッション部品（CVT、AT）は中国向け及び米国向けが好調に推移し、前年度に近い水準まで回復してきました。国内生産の対前年マイナス幅も10ヶ月連続で縮小しております。

農業機械につきましては中国を始めとした新興国向けが増加傾向ではありますが、ピーク時の7割程度の水準で推移しております。

建設機械につきましても在庫調整が進み、生産量がピーク時の5割程度まで回復してきたという状況ですが、小型、ミニ建機は回復が遅れております。また、産業用エンジンに回復の兆しが見えてきたということもありますが、フォークリフトは低調で推移しているなど、回復には業種によるばらつきがあります。

このような状況の中、既存顧客のインシエア拡大のみでなく新規顧客の受注拡大や生産性の改善などの施策に取り組み、収益の確保に努め、また、自動車ミッション部品や建設機械部品の新規受注品の量産開始に向けた準備を進めてまいりました。

しかし、依然として生産能力に対して受注量が不足している状況が続いており、更に材料価格が上昇傾向にあることから、厳しい状況が続いております。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高9,155百万円（前年同四半期比35.8%減）、営業損失741百万円（前年同四半期は営業損失668百万円）となりました。

工機事業

未曾有の不況に見舞われた工作機械業界も、機械の在庫調整の目処が立ち、またアジアを中心とする海外からの受注が増加してきたため、徐々に機械の生産台数を増やし始めました。

しかし、ピーク時に比べると全体の受注量はまだ30%から40%程度までの回復にとどまっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当事業におきましては、新規需要を創造すべく平成21年10月にイタリアで開催されたEMOショー、同年10月に名古屋で開催されたメカトロテックジャパンで、クイックジョーチェンジチャックQJRシリーズ、立旋盤用大型パワーチャックNVシリーズ、高クランプNC円テーブルGTシリーズ等の新商品を多数発表し、同時に市場投入いたしました。

しかしながら、主力商品であるパワーチャック、シリンダの工作機械メーカーへの販売量はピーク時に比べまだ30%程度にとどまっており、国内一般市場の需要もまだ低い水準で推移し、当社収益も固定費の負担を吸収できず、厳しい状況が続いております。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高2,430百万円（前年同四半期比71.1%減）、営業損失878百万円（前年同四半期は営業利益1,083百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、前年度からの世界的な景気の減速により、民間の投資意欲が大きく後退し尚且つ政権交代による公共投資の削減等の影響を受け大変厳しい状態が続いております。生コン業界では、4月から9月の出荷量が前年比 14.5%のマイナスで4年連続マイナスとなり、過去最低の出荷量となりました。

このような状況の中、コンクリートプラント関連では、販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社を吸収合併し、業務効率の向上を図り、製品販売の落込みを、メンテナンスサービスを柱とした修理工事や新JIS対応改造工事にてカバーし、収益を維持しました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資意欲の減少により受注が伸び悩みました。

建設機械につきましては、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンが依然として厳しい状況が続いていますが、大型ビル用クレーンに関しては首都圏を中心とした再開発が継続し、引き続き好調に推移しております。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高 4,666百万円(前年同四半期比 20.1%減)、営業利益 456百万円(前年同四半期比 17.0%減)となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、公共関連投資の減少、不動産市況の低迷など景気低迷の長期化懸念が引き続き中、景気低迷は建築主の本業の業績不振を招き、資金調達の困難化も相まって、新たな開発投資は見直しをせざるを得ない状況が窺えます。

市場全体が縮小する中で、計画物件に対する競合間での受注獲得競争激化等さらに厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、顧客ターゲットを明確にした新規顧客開拓や当社商品の主要原材料である鋼材価格が大きく変動している状況から、価格動向に注視した販売価格の見直しを行い受注活動を推進した結果、第3四半期から第4四半期に完成売上となる物件の受注が増加いたしました。

売上高は、大型案件の完工減少や市況の影響を受け、前年同四半期に比べ大きく減少いたしました。受注済工事物件については、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことにより収益向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高 4,031百万円(前年同四半期比 44.0%減)、営業利益 280百万円(前年同四半期比 22.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 2,481百万円減少し、45,888百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少や設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ 919百万円減少し、27,530百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の増加はあったものの当第3四半期純損失及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ 1,562百万円減少し、18,358百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 18,293百万円となり、自己資本比率は 39.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,303百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額 2,349百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 679百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、621百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出 408百万円と、配当金の支払額 191百万円によるものであります。

これらにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 875百万円増加し、11,344百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結除外

異動会社名	K & Kプラント株式会社
所在地	広島県府中市
代表者	福永 喜久男
資本金	10百万円（当社100%出資）
事業内容	コンクリート関連設備機器の販売及びメンテナンスサービス
異動理由	当社を存続会社とする吸収合併
異動日	平成21年4月1日

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は58百万円増加し、売上総利益は11百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は11百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「スクラップ売却益」は、当第3四半期連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は、11百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,422	10,510
受取手形及び売掛金	8,857	11,229
商品及び製品	2,493	3,089
仕掛品	3,258	2,030
原材料及び貯蔵品	864	859
その他	277	676
貸倒引当金	△34	△140
流動資産合計	27,140	28,254
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,512	8,764
その他(純額)	7,280	7,609
有形固定資産合計	14,792	16,374
無形固定資産	347	362
投資その他の資産		
その他	3,855	3,617
貸倒引当金	△248	△239
投資その他の資産合計	3,607	3,377
固定資産合計	18,748	20,115
資産合計	45,888	48,369

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074	6,115
短期借入金	5,303	5,708
1年内返済予定の長期借入金	5,800	1,900
未払法人税等	28	211
賞与引当金	83	233
その他	1,858	2,250
流動負債合計	19,149	16,417
固定負債		
長期借入金	4,200	8,100
退職給付引当金	2,911	2,659
環境対策引当金	971	971
その他	298	301
固定負債合計	8,380	12,031
負債合計	27,530	28,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,090
利益剰余金	4,641	6,305
自己株式	△112	△111
株主資本合計	18,258	19,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	117
為替換算調整勘定	△152	△201
評価・換算差額等合計	35	△83
少数株主持分	64	79
純資産合計	18,358	19,920
負債純資産合計	45,888	48,369

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,704	20,284
売上原価	30,829	18,553
売上総利益	4,874	1,731
販売費及び一般管理費	4,485	3,389
営業利益又は営業損失(△)	388	△1,657
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	45	29
持分法による投資利益	32	—
為替差益	—	34
スクラップ売却益	67	—
助成金収入	—	118
その他	101	102
営業外収益合計	302	321
営業外費用		
支払利息	161	159
持分法による投資損失	—	45
為替差損	345	—
その他	22	17
営業外費用合計	530	222
経常利益又は経常損失(△)	161	△1,558
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	—	77
訴訟損失引当金戻入額	7	—
助成金収入	869	—
特別利益合計	876	81
特別損失		
固定資産除却損	17	35
投資有価証券評価損	430	6
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
債務保証損失	21	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	—
厚生年金基金脱退損失	30	—
特別損失合計	634	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	403	△1,520
法人税、住民税及び事業税	485	56
法人税等還付税額	—	△15
法人税等調整額	△64	△73
法人税等合計	420	△32
少数株主損失(△)	△18	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1	△1,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	403	△1,520
減価償却費	2,091	1,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△97
賞与引当金の増減額(△は減少)	△347	△149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△5	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△44	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	336	251
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△50	—
受取利息及び受取配当金	△101	△65
支払利息	161	159
持分法による投資損益(△は益)	△32	45
助成金収入	△869	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3
有形固定資産除却損	17	35
投資有価証券評価損益(△は益)	430	6
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,057	2,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,299	△627
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,041	△50
未払消費税等の増減額(△は減少)	69	△220
その他	△529	675
小計	2,310	2,630
利息及び配当金の受取額	126	53
利息の支払額	△160	△157
法人税等の支払額	△742	△238
法人税等の還付額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,727	△679
投資有価証券の取得による支出	△198	△4
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△1	△152
貸付金の回収による収入	34	31
助成金の受取額	869	—
その他	8	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△780

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,511	3
短期借入金の返済による支出	△2,066	△408
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△12	△1
配当金の支払額	△480	△191
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△621
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△519	875
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,857	11,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,261	8,403	5,843	7,195	35,704	—	35,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	34	2	—	170	(170)	—
計	14,395	8,438	5,845	7,195	35,875	(170)	35,704
営業利益又は営業損失 (△)	△668	1,083	550	361	1,327	(938)	388

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
 (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
 (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
 (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,155	2,430	4,666	4,031	20,284	—	20,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	20	5	—	78	(78)	—
計	9,208	2,451	4,672	4,031	20,363	(78)	20,284
営業利益又は営業損失 (△)	△741	△878	456	280	△882	(774)	△1,657

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
 (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
 (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
 (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「駐車場事業」の売上高は 58百万円増加し、営業利益は 11百万円増加しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,506	702	775	17	4,002
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	35,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	2.0	2.2	0.0	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,517	138	234	6	1,897
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	20,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	0.7	1.2	0.0	9.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国、中国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。